



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 113,399 | 1.9 | 2,194 | 31.7 | 1,636 | 35.8 | 854 | 119.1 |
| 26年3月期第2四半期 | 111,303 | △3.9 | 1,667 | △58.4 | 1,205 | △66.2 | 390 | △81.7 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,749百万円 (△71.0%) 26年3月期第2四半期 6,042百万円 (992.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 3.61 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 1.65 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 247,868 | 97,586 | 38.7 | 404.73 |
| 26年3月期 | 232,714 | 96,219 | 40.5 | 398.39 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 95,858百万円 26年3月期 94,363百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 27年3月期 | — | 1.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 4.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 244,000 | 4.0 | 6,600 | 24.3 | 5,700 | 27.1 | 3,600 | 88.0 | 15.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期2Q | 240,775,103株 | 26年3月期 | 240,775,103株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 3,928,235株 | 26年3月期 | 3,912,870株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期2Q | 236,855,729株 | 26年3月期2Q | 237,159,672株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は回復し、欧州では持ち直しの動きが見られたものの、中国の成長鈍化及び新興国の足踏み状態等により、緩やかな回復となりました。わが国経済は、政府の経済対策に加え、設備投資の増加等に支えられ緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げの影響により個人消費や鉱工業生産等には弱い動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、ASEAN地域での需要増加に対応するため、建設機械用履帯の販売子会社であるトピー履帯インドネシア（インドネシア西ジャワ州）の営業を開始する等、計画した施策を着実に実行してまいりました。

さらに、鋼材の適正な販売価格の形成を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,133億9千9百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は21億9千4百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は16億3千6百万円（前年同期比35.8%増）、四半期純利益は8億5千4百万円（前年同期比119.1%増）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

電炉業界は、国内建設向け需要が底堅く推移したものの、電力をはじめとする諸コストの上昇等により、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、適正な販売価格の形成や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は362億8千6百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は13億8千7百万円（前年同期比139.2%増）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、国内生産台数は前年同期並みとなりました。一方、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、乗用車用及びトラック用ホイールにつきましては、販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は699億5千7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。しかしながら、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、建設機械用足回り部品の競争激化により、営業利益は24億3千8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は71億5千5百万円、営業利益は4億5千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,478億6千8百万円となり、前連結会計年度末比151億5千3百万円の増加となりました。主に売上債権の増加47億8千4百万円、有形固定資産の増加59億6千万円、投資有価証券の増加29億4千8百万円によるものです。

負債につきましては、1,502億8千2百万円となり、前連結会計年度末比137億8千6百万円の増加となりました。主に有利子負債の増加115億9千9百万円によるものです。

純資産につきましては、975億8千6百万円となり、前連結会計年度末比13億6千6百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加4億3千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億5千2百万円、為替換算調整勘定の減少10億7千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府が取り組む経済対策により、緩やかに回復していくと期待されるものの、消費税率引き上げによる影響の長期化や電力をはじめとする諸コストの上昇、海外景気の下振れ等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われます。

このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする事で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年5月9日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,638 | 17,774 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,073 | 50,858 |
| 商品及び製品 | 12,790 | 15,091 |
| 仕掛品 | 4,835 | 4,961 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,943 | 9,163 |
| 繰延税金資産 | 1,657 | 1,750 |
| その他 | 6,447 | 6,108 |
| 貸倒引当金 | △36 | △35 |
| 流動資産合計 | 98,349 | 105,671 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 76,107 | 77,365 |
| 減価償却累計額 | △50,592 | △51,416 |
| 建物及び構築物 (純額) | 25,514 | 25,949 |
| 機械装置及び運搬具 | 163,403 | 163,369 |
| 減価償却累計額 | △134,910 | △136,151 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 28,493 | 27,218 |
| 土地 | 18,387 | 18,353 |
| リース資産 | 3,610 | 3,598 |
| 減価償却累計額 | △817 | △1,002 |
| リース資産 (純額) | 2,792 | 2,596 |
| 建設仮勘定 | 24,284 | 31,435 |
| その他 | 31,668 | 31,936 |
| 減価償却累計額 | △29,538 | △29,926 |
| その他 (純額) | 2,129 | 2,009 |
| 有形固定資産合計 | 101,602 | 107,562 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,270 | 1,246 |
| 無形固定資産合計 | 1,270 | 1,246 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,426 | 29,375 |
| 長期貸付金 | 597 | 598 |
| 繰延税金資産 | 2,643 | 1,552 |
| 破産更生債権等 | 1 | 1 |
| その他 | 1,903 | 1,903 |
| 貸倒引当金 | △79 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 31,492 | 33,386 |
| 固定資産合計 | 134,365 | 142,196 |
| 資産合計 | 232,714 | 247,868 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,279 | 29,041 |
| 電子記録債務 | 7,552 | 8,263 |
| 短期借入金 | 22,607 | 29,107 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| リース債務 | 389 | 386 |
| 未払法人税等 | 1,103 | 846 |
| その他 | 19,259 | 18,441 |
| 流動負債合計 | 82,192 | 86,086 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 18,900 | 28,900 |
| 長期借入金 | 15,946 | 16,045 |
| リース債務 | 2,403 | 2,210 |
| 繰延税金負債 | 52 | 65 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 98 | 125 |
| 定期修繕引当金 | 478 | 541 |
| 退職給付に係る負債 | 11,441 | 11,505 |
| 資産除去債務 | 271 | 270 |
| 持分法適用に伴う負債 | 774 | 808 |
| その他 | 3,937 | 3,723 |
| 固定負債合計 | 54,303 | 64,195 |
| 負債合計 | 136,495 | 150,282 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | 18,824 | 18,824 |
| 利益剰余金 | 51,695 | 52,130 |
| 自己株式 | △919 | △922 |
| 株主資本合計 | 90,584 | 91,015 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,447 | 7,299 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 534 | △537 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,196 | △1,924 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,779 | 4,842 |
| 少数株主持分 | 1,855 | 1,727 |
| 純資産合計 | 96,219 | 97,586 |
| 負債純資産合計 | 232,714 | 247,868 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 111,303 | 113,399 |
| 売上原価 | 95,464 | 97,732 |
| 売上総利益 | 15,838 | 15,666 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,171 | 13,471 |
| 営業利益 | 1,667 | 2,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 28 |
| 受取配当金 | 249 | 326 |
| その他 | 263 | 154 |
| 営業外収益合計 | 534 | 509 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 486 | 527 |
| 持分法による投資損失 | 103 | 0 |
| その他 | 406 | 539 |
| 営業外費用合計 | 996 | 1,067 |
| 経常利益 | 1,205 | 1,636 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 7 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 11 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 3 |
| 固定資産除却損 | 178 | 164 |
| その他 | 16 | 3 |
| 特別損失合計 | 196 | 171 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,020 | 1,472 |
| 法人税等 | 551 | 752 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 468 | 719 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 78 | △135 |
| 四半期純利益 | 390 | 854 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 468 | 719 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,840 | 1,831 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 2,736 | △1,105 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 269 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 25 |
| その他の包括利益合計 | 5,573 | 1,029 |
| 四半期包括利益 | 6,042 | 1,749 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,917 | 1,917 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 124 | △168 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。